

(平成20年度実施事業)

事業評価表

事業CD. 0106103 - 07010

京都府南丹市

作成日: 平成21年05月01日

事業名	米生産調整事業	事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等	所管部署名等
細事業名	水田協議会事業	委託先	<input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 外郭団体 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> 教育機関 <input type="checkbox"/> 自治会・地縁団体 <input type="checkbox"/> その他 ()	農林商工部 農政課 担当: 寺田
事業区分	事業分類: (B)ソフト事業 政策体系CD: 233 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 時限事業 (平成 年度迄)	関連法令・条例等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	

【事業の概要】

- ①施策で目指す目標との関連付け
第2章3 南丹ブランドの「ほんまもん」をつくる
南丹ブランド生産者等への支援、南丹ブランドの販路拡大として、需要に応じた市場競争力のある米づくりと水田の有効活用による地域の実情に応じた特色のある産地づくりの推進が図れる。
- ②事業を実施する必要性
南丹市地域水田農業推進協議会と連携し、米づくりと水田の有効活用を図るためには、本事業により南丹市地域水田農業ビジョンの策定及び見直し、米の需要情報の提供、南丹市地域水田農業推進協議会との連絡調整が必要である。
- ③未実施事項
特に無し
- ④他にも効果が見込める施策があるか
第2章1 豊かな緑と清流を守る
= 水田の有効活用により耕作放棄地対策とも連携した農地の保全が図れる。

【事業費の推移】

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21予算	平22計画
決算額または計画額	千円	2,014	1,622	1,009	705	705
うち一般職、嘱託職、臨時職給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	1,620	1,620	1,004	700
	地方債	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	394	2	5	5
職員等従事人員	人/年	—	—	0.40		
人件費	千円	—	—	2,575		
事業費総額	千円	—	—	3,584		

【主な支出の内訳】

地域農業ビジョンの見直しに係る指導等	350千円 (旅費、需用費)
配分基準単収の設定等	254千円 (旅費、需用費、役務費)
生産調整方針の作成等	250千円 (旅費、需用費、役務費)
水田台帳の整備等	150千円 (需用費、役務費)

【近隣市町村の取り組み状況】

地域農業推進協議会と市町村との連携は必要であり、亀岡市及び京丹波町でも取り組みがある。

【前年度の評価を受けて改善した点等】

※前年事業評価なし

【所属長総括評価】

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
市内の作物振興の状況把握
- ②当該事業のアピール事項
水稲以外の作物栽培に係る生産費用の助成
- ③反省点、今後の展開・方向性等
国事業として引き続き対象とする

事業活動記録

平成20年度実施事業

政策体系CD	233	事業名	米生産調整事業		
事業CD.	106103-07010	細事業名	水田協議会事業		
所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当	寺田

106103-07010

区分	活動内容	活動日または時期	活動結果
水田協議会との調整	南丹市地域水田農業推進協議会の総会開催に向け、事務局との連絡調整	4月	4月24日 総会開催
	南丹市地域水田農業推進協議会の臨時総会開催に向け、事務局との連絡調整及び事務局会議の開催	8月 事務局会議 8月18日	9月4日 臨時総会開催
	南丹市地域水田農業推進協議会の臨時総会開催に向け、事務局との連絡調整及び事務局会議の開催	12月 事務局会議 12月24日	1月13日 臨時総会開催
	南丹市地域水田農業推進協議会の臨時総会開催に向け、事務局との連絡調整及び事務局会議の開催	3月 事務局会議 3月3日	3月18日 臨時総会開催
説明会等への	新対策及び緊急対策等の事業説明会に参加	7～2月	臨時総会で提案
配分基準単収等の	京都府からの情報提供を受け、米の配分基準単収を設定し、認定方針作成者へ米の配分量の情報を提供	12～1月	8,000.77t、1,547haの配分量の情報提供
地域の	毎年度の地域水田ビジョンの見直しのため、連絡調整	2～3月	平成21年4月の総会で提案